

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	駒ヶ根市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳入総額	16,012,932	14,643,123	実質収支比率	3.2	2.0
						首都	×	歳出総額	15,702,745	14,423,126	経常収支比率	88.4	89.6
						近畿	×	歳入歳出差引	310,187	219,997	(※1)	(95.2)	(97.6)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	22,381	36,211	標準財政規模	9,133,111	9,079,870
人口	27年国調(人)	32,759	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	287,806	183,786	財政力指数	0.57	0.56	
	22年国調(人)	33,693			山振	○	単年度収支	104,020	-118,404	公債費負担比率	18.7	20.4	
	増減率(%)	-2.8			低開発	×	積立金	1,415	1,495	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	33,385	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	21,500	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	32,854		1.279	1,612	指数表選定	○	実質単年度収支	83,935	-116,909	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	33,553	第1次	7.6	8.8			基準財政収入額	4,209,279	4,047,164	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	33,017		6.623	7.382			基準財政需要額	7,330,293	7,195,838			
	増減率(%)	-0.5	第2次	39.2	40.4			標準税収入額等	5,342,185	5,179,912			
うち日本人(%)	-0.5	9,001		9,257			経常経費充当一般財源等	8,343,090	8,322,388				
面積(km ²)	165.86		第3次	53.3	50.6			歳入一般財源等	10,365,128	10,175,702			
人口密度(人/km ²)	198							地方債現在高	18,633,486	18,871,502			
世帯数(世帯)	12,437							うち公的資金	12,005,758	12,731,181			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	885,496	336,803		
	市区町村長	1	7,840		一般職員	234	717,210	3,065	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	73,624	82,123		
	教育長	1	5,760		うち技能労務職員	10	34,080	3,408	積立金現在高	680,984	701,069		
	議会議長	1	4,040		教育公務員	10	31,836	3,184	減債基金	8,036	1,596		
	議会副議長	1	3,380		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	951,033	787,120		
	議会議員	13	3,130		合計	244	749,046	3,070					
					ラスパイレズ指数				97.9				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	上伊那広域連合(一般会計)	(21)	駒ヶ根市土地開発公社		○
(2)	用地取得事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	公共下水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場特別会計	(12)	上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(22)	公益財団法人駒ヶ根市文化財団		
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	駒ヶ根高原別荘地特別会計	(13)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(23)	一般財団法人駒ヶ根市給食財団		
								(14)	伊南行政組合(一般会計)	(24)	駒ヶ根観光開発株式会社		○
								(15)	伊南行政組合(病院事業会計)	(25)	駒ヶ根高原温泉開発株式会社		○
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	南信州ビール株式会社		
								(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
								(18)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)				
								(19)	長野県民交通災害共済組合(一般会計)				
								(20)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,717,952	29.5	4,618,778	52.7	普通税	4,578,994	97.1
地方譲与税	189,590	1.2	189,590	2.2	法定普通税	4,578,994	97.1
利子割交付金	6,501	0.0	6,501	0.1	市町村民税	2,052,315	43.5
配当割交付金	18,130	0.1	18,130	0.2	個人均等割	60,340	1.3
株式等譲渡所得割交付金	18,599	0.1	18,599	0.2	所得割	1,548,719	32.8
地方消費税交付金	696,560	4.3	696,560	7.9	法人均等割	105,785	2.2
ゴルフ場利用税交付金	891	0.0	891	0.0	法人税割	337,471	7.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,233,970	47.4
自動車取得税交付金	35,278	0.2	35,278	0.4	うち純固定資産税	2,220,389	47.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	90,035	1.9
地方特例交付金	16,569	0.1	16,569	0.2	市町村たばこ税	202,674	4.3
地方交付税	3,566,470	22.3	3,121,014	35.6	鉱産税	-	-
普通交付税	3,121,014	19.5	3,121,014	35.6	特別土地保有税	-	-
特別交付税	445,227	2.8	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	229	0.0	-	-	目的税	138,958	2.9
(一般財源計)	9,266,540	57.9	8,721,910	99.5	法定目的税	138,958	2.9
交通安全対策特別交付金	3,668	0.0	3,668	0.0	入湯税	39,784	0.8
分担金・負担金	180,721	1.1	374	0.0	事業所税	-	-
使用料	255,327	1.6	13,546	0.2	都市計画税	99,174	2.1
手数料	47,955	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,829,812	11.4	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	698,122	4.4	-	-	合計	4,717,952	100.0
財産収入	51,431	0.3	25,860	0.3			
寄附金	357,241	2.2	-	-			
繰入金	264,150	1.6	-	-			
繰越金	219,996	1.4	-	-			
諸収入	1,228,657	7.7	-	-			
地方債	1,609,312	10.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	669,912	4.2	-	-			
歳入合計	16,012,932	100.0	8,765,358	100.0			

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.0	97.1
(%)	年	99.3	97.9
		98.7	96.2
		98.6	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,584,290	実質収支	7,530
下水道	739,720	再差引収支	-86,894
病院	728,516	加入世帯数(世帯)	4,567
上水道	31,115	被保険者数(人)	7,577
市場	5,036	被保険者	83
国民健康保険	260,108	1人当り	101
その他	819,795	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	101
		保険給付費	296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	141,379	0.9	-	141,379	
総務費	2,035,877	13.0	154,766	1,084,622	
民生費	4,197,932	26.7	211,827	2,258,730	
衛生費	1,422,582	9.1	3,398	1,297,004	
労働費	12,497	0.1	-	11,297	
農林水産業費	913,610	5.8	230,023	648,865	
商工費	1,224,200	7.8	19,615	347,253	
土木費	1,575,740	10.0	852,635	835,204	
消防費	473,821	3.0	14,194	452,711	
教育費	1,701,463	10.8	534,067	1,037,345	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,003,644	12.8	-	1,940,531	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,702,745	100.0	2,020,525	10,054,941	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,417,887	40.9	4,572,883	4,511,454	47.8
人件費	2,402,819	15.3	2,039,415	1,977,989	21.0
うち職員給	1,302,910	8.3	1,208,714	-	-
扶助費	2,011,424	12.8	592,937	592,937	6.3
公債費	2,003,644	12.8	1,940,531	1,940,528	20.6
元利償還金	2,002,447	12.8	1,939,334	1,939,331	20.6
うち元金	1,847,328	11.8	1,784,215	1,784,215	18.9
うち利子	155,119	1.0	155,119	155,116	1.6
一時借入金利子	1,197	0.0	1,197	1,197	0.0
その他の経費	7,264,333	46.3	5,082,890	3,831,636	40.6
物件費	1,686,282	10.7	1,215,038	845,698	9.0
維持補修費	74,293	0.5	62,969	62,969	0.7
補助費等	2,847,519	18.1	2,505,738	1,784,185	18.9
うち一部事務組合負担金	713,875	4.5	644,037	628,602	6.7
繰出金	1,404,807	8.9	1,261,924	1,138,784	12.1
積立金	377,384	2.4	21,711	-	-
投資・出資金・貸付金	874,048	5.6	15,510	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,020,525	12.9	399,168	-	-
うち人件費	53,428	0.3	53,428	-	-
普通建設事業費	2,020,525	12.9	399,168	-	-
うち補助	1,503,600	9.6	112,424	-	-
うち単独	498,101	3.2	280,543	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,702,745	100.0	10,054,941	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県駒ヶ根市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,003	15,693	310	288	264	18,633	
2 用地取得事業特別会計	19	19	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	16,013	15,703	310	288		18,633	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,612	3,604	8	8	302	-	-	-	
2 介護保険特別会計	3,028	2,990	39	39	431	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	343	342	1	1	77	-	-	-	
4 水道事業会計	752	673	79	520	14	2,888	110	-	法適用企業
5 公共下水道事業会計	1,057	938	119	506	420	9,167	5,133	-	法適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	694	694	-	-	320	5,443	5,443	-	法非適用企業
7 公設地方卸売市場特別会計	76	76	-	-	5	-	-	-	法非適用企業
8 駒ヶ根高原別荘地特別会計	13	12	1	1	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,074		17,498	5,717		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合(一般会計)	2,422	2,365	57	256	-	854	143	
2 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	1,849	1,830	19	9	-	125	16	
3 長野県上伊那広域域水道事業団(水道用水供給事業会計)	1,050	733	316	1,486	7	1,376	29	
4 伊南行政組合(一般会計)	406	369	37	37	-	650	389	
5 伊南行政組合(病院事業会計)	6,305	6,119	186	1,894	884	1,758	765	
6 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,844	1,770	74	74	131	-	-	
7 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	271,713	261,269	10,444	10,444	1,787	-	-	
8 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	304	292	12	12	-	-	-	
9 長野県民交通災害共済組合(一般会計)	359	223	136	136	4	-	-	
10 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	197	189	8	8	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				14,356		4,763	1,343	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 駒ヶ根市土地開発公社	1	46	3	13	-	2,278	-	1,193	
2 公益財団法人駒ヶ根市文化財団	-	62	10	123	-	-	-	-	
3 一般財団法人駒ヶ根市給食財団	0	3	3	94	-	-	-	-	
4 駒ヶ根観光開発株式会社	▲ 31	▲ 118	31	-	-	-	565	283	
5 駒ヶ根高原温泉開発株式会社	2	14	30	31	-	-	88	79	
6 南信州ビール株式会社	16	63	13	-	-	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				89	275	-	2,278	653	1,554

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
元利償還金	2,116,025	2,138,470	2,002,447	27.3	将来負担額	19,397,934	18,871,502	18,633,486	254.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	220,378	168,819	153,396	2.1
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	13,013,007	12,370,444	10,686,473	145.7
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	1,625,310	1,477,750	1,342,826	18.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	592,166	571,058	712,445	9.7	組合等負担等見込額	2,388,405	2,006,339	2,122,154	28.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	335,399	316,269	325,182	4.4	退職手当負担見込額	716,277	770,471	1,553,944	21.2
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	51,943	51,647	44,791	0.6	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	72	77	82	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 3,095,605	3,077,521	3,084,947		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 37,361,311	35,665,325	34,492,279	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	1,681,603	1,641,520	1,741,323	23.7
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	1,980,707	1,769,728	1,582,136	21.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	20,065,154	19,417,143	18,791,021	256.3
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 23,727,464	22,828,391	22,114,480	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	20,908	23							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

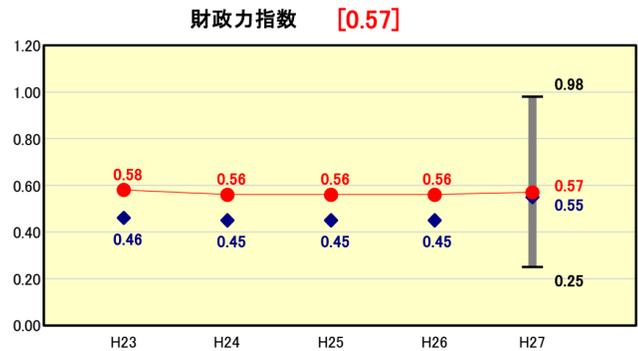
長野県駒ヶ根市

人口	33,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,854	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	16,012,932	千円	将来負担比率	168.7	%
歳出総額	15,702,745	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	287,806	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	9,133,111	千円			
地方債現在高	18,633,486	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

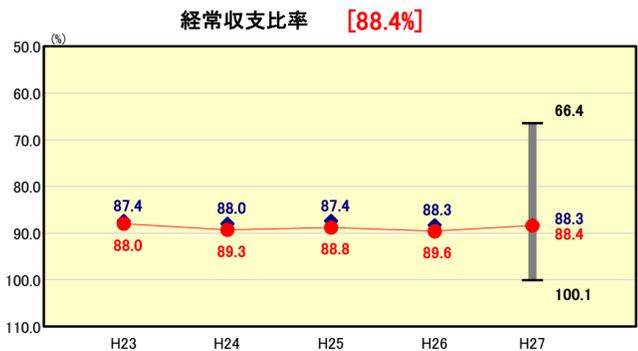


類似団体内順位 27/67 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄

財政力指数は平成20年度の0.66をピークとして4年連続低下し、平成24年度から横ばいで推移してきた。平成27年度は地方消費税交付金の増加など一般財源総額の増加に伴い7年ぶりに上昇した。地域の魅力を高め、人口減少・少子化の克服、交流人口の増加、地域経済の活性化を推進するとともに行政運営の効率化を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

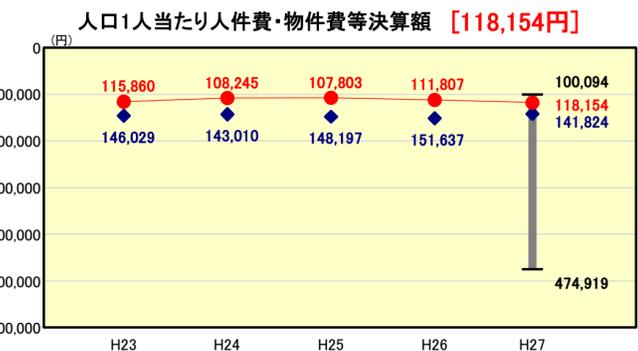


類似団体内順位 30/67 全国平均 90.0 長野県平均 83.5

経常収支比率の分析欄

義務的経費が減少したことに加えて、経常一般財源等の増加により、比率は1.2ポイント改善した。公債費負担が引き続き高水準のため、県内19市及び類似団体平均と比べ高い比率で推移している。今後も、市債の借入れ抑制、総人件費の抑制、一般行政経費の削減を推進し、財政の弾力性向上に努める。

人件費・物件費等の状況



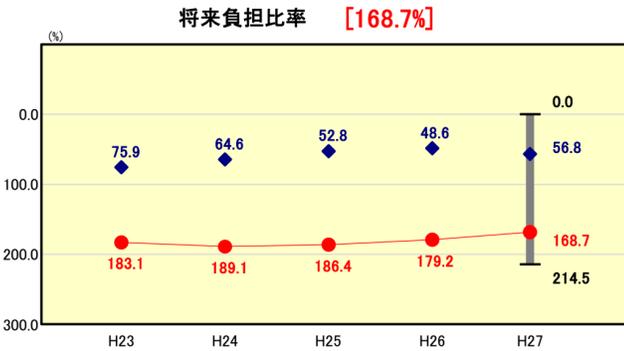
類似団体内順位 16/67 全国平均 121,920 長野県平均 134,674

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の計画的削減などにより、平成25年度以降の人件費は減少している。一方、ふるさと寄附の返礼経費の増加により物件費が上昇し、人件費と合わせた額では増加した。引き続き、関連経費の削減に努める。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。

将来負担の状況

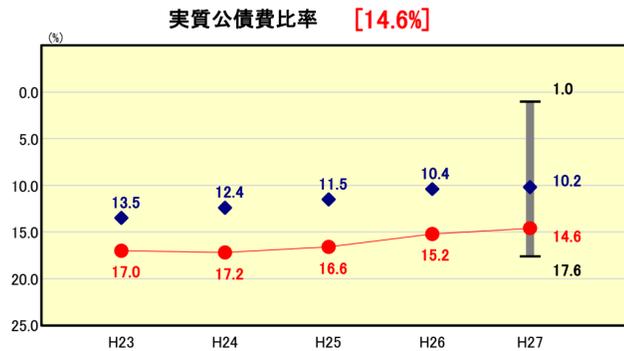


類似団体内順位 66/67 全国平均 38.9 長野県平均 8.7

将来負担比率の分析欄

市債残高や退職手当負担見込額の減少等により3年連続して低下した。ただし、類似団体や県内19市との比較では依然として高い状態が続いている。さらに、平成28年度事業での第三セクター等改革推進債の活用により、平成28年度決算では比率が一時的に上昇することが見込まれる。今後は、大規模事業の財源とした既発債の償還が完済の時期を迎えていることから指標は低減傾向にあるため、引き続き事業実施の適正化を図るとともに基金残高の拡充により財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

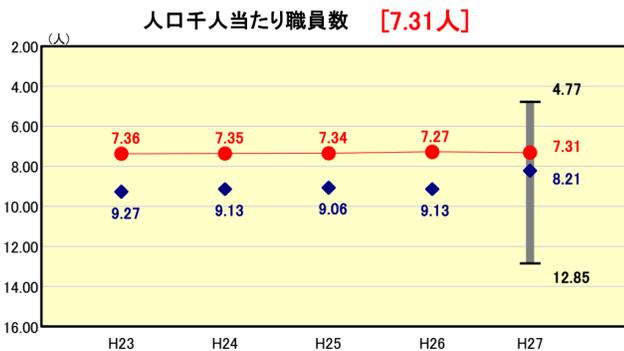


類似団体内順位 61/67 全国平均 7.4 長野県平均 6.4

実質公債費比率の分析欄

一般会計の公債費は過去の積極的な都市基盤整備による大型の借入金などの償還ピークが過ぎたことから減少傾向にある。その一方で、下水道事業などの公営企業債の償還額は平成33年度までは増加する見込みであり、比率の増加要因となっている。今後も市債発行抑制など計画的な投資による公債費負担の低減と財政健全化に努める。

定員管理の状況



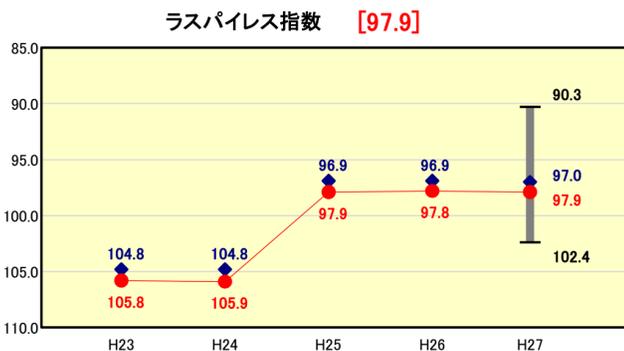
類似団体内順位 20/67 全国平均 6.96 長野県平均 7.85

人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランに基づき職員数の計画的削減に取り組んできた。引き続き定員管理と効率的な行政運営に努めるとともに、市民サービスの低下を招かぬように業務の外部委託も進めていく。

※当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 41/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与構造については、年功的なものから職責・業績に応じたものへと転換を進めている。水準はおおむね類似団体平均と同程度で推移している。引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

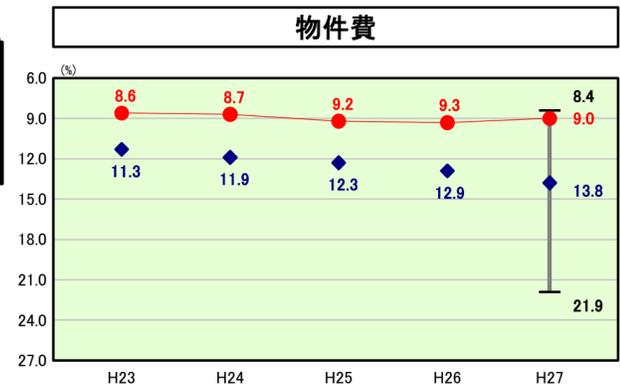
長野県駒ヶ根市

経常収支比率の分析

人口	33,385	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,854	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	165.86	km ²	実質公債費比率	14.6	%
歳入総額	16,012,932	千円	将来負担比率	168.7	%
歳出総額	15,702,745	千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O	
実質収支	287,806	千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2	
標準財政規模	9,133,111	千円			

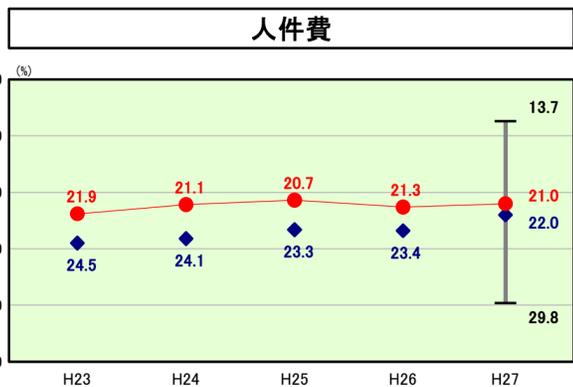


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



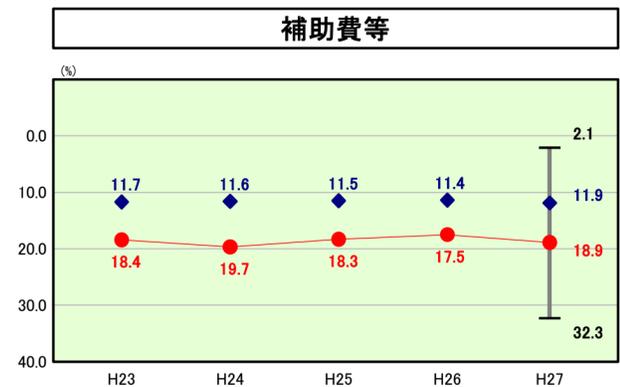
類似団体内順位 3/67 全国平均 14.3 長野県平均 12.9

物件費の分析欄
 基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。
 今後、業務の民間委託を進めていく際には、人件費・物件費等と補助費等を総合的に勘案した経費削減となるよう努める。



類似団体内順位 24/67 全国平均 23.3 長野県平均 20.8

人件費の分析欄
 団塊世代の集中退職期間の経過に伴い、在職職員の平均年齢が下がり、人件費は減少している。しかし、多様化する住民サービスに対応するための専門員や相談員などの非常勤職員に係る人件費が増加傾向にあるため、雇用形態にあり方などの行財政改革への取り組みを通じて計画的に総人件費の抑制に努める。



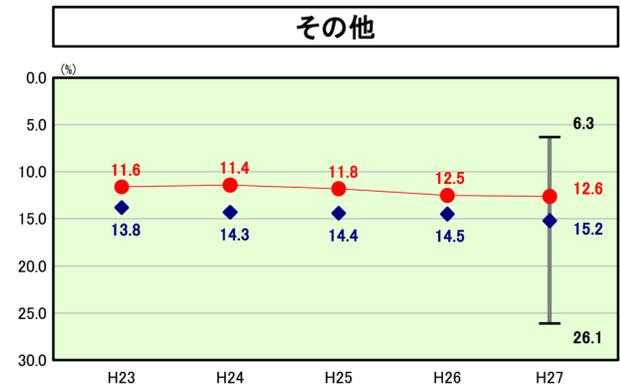
類似団体内順位 64/67 全国平均 10.0 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄
 当市においては基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。また、積極的に進めてきた下水道整備などによる補助等も指標の上昇要因となっている。
 限られた財源を効果的に活用できるよう、事業見直し等を徹底して経費の削減に努める。



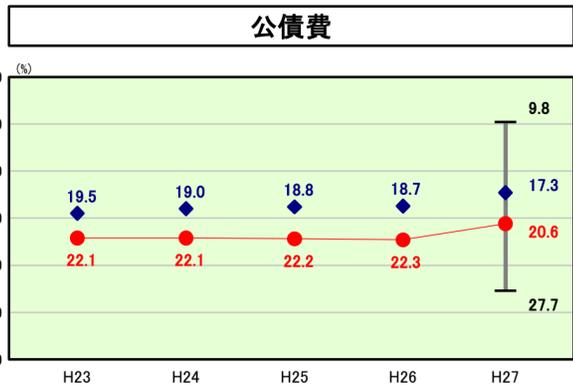
類似団体内順位 11/67 全国平均 11.8 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているものの、社会保障関係費は増加し続けている。
 今後も社会保障費の増加が予想されることから、国の動向や経済情勢を注視しながら、市民サービスを低下させることのないよう施策を展開しつつ、扶助費の減少に努める。



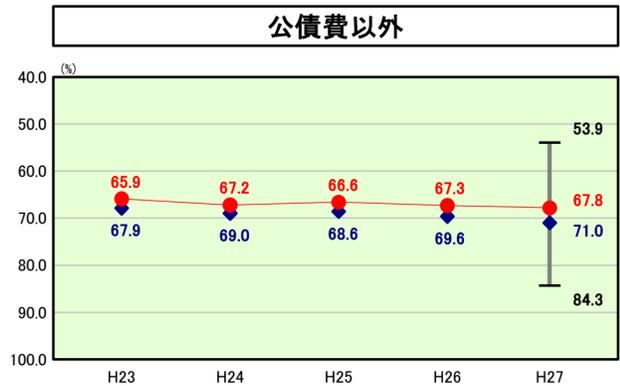
類似団体内順位 12/67 全国平均 13.2 長野県平均 12.9

その他の分析欄
 「その他」の主なものは、道路維持費などの維持補修費や保険3会計(国保、介護、後期高齢)への繰出金である。
 今後、インフラ・公共施設の老朽化対策費や社会保障関係費が年々増加すると見込んでいる。



類似団体内順位 52/67 全国平均 17.4 長野県平均 16.2

公債費の分析欄
 過去の積極的な都市基盤整備による大型の借入金完済の時期を迎えていることや、これまでの市債の発行抑制の効果により、一般会計の公債費は平成26年度をピークとして、以降は比率が下がっていく見通しである。
 引き続き計画的な投資による市債残高・公債費負担の低減を図り、財政健全化に努める。



類似団体内順位 16/67 全国平均 72.6 長野県平均 67.3

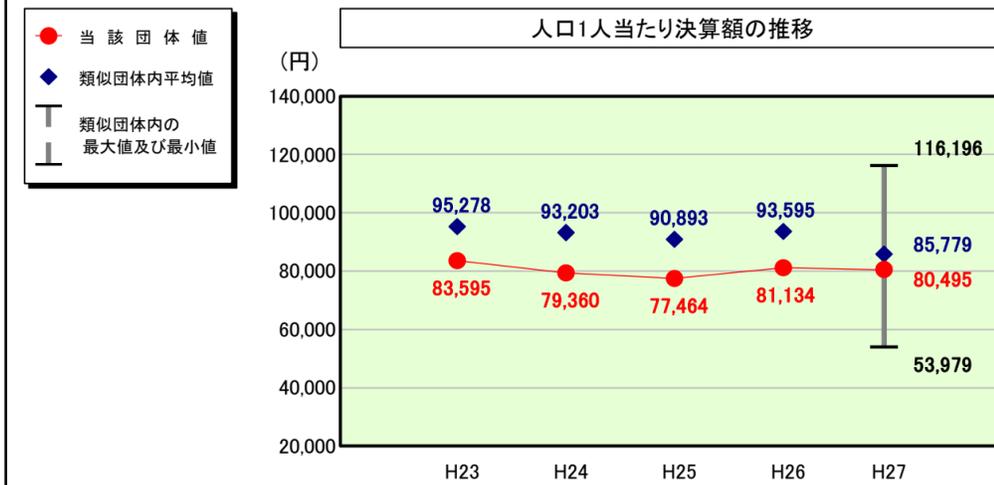
公債費以外の分析欄
 おおむね類似団体平均と同数で推移している。
 引き続き総人件費の抑制や一般行政経費の縮減を図るとともに、地域経済の活性化や人口減少・少子化の克服に向けた施策を推進し、経常収支の改善と財政の柔軟化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県駒ヶ根市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

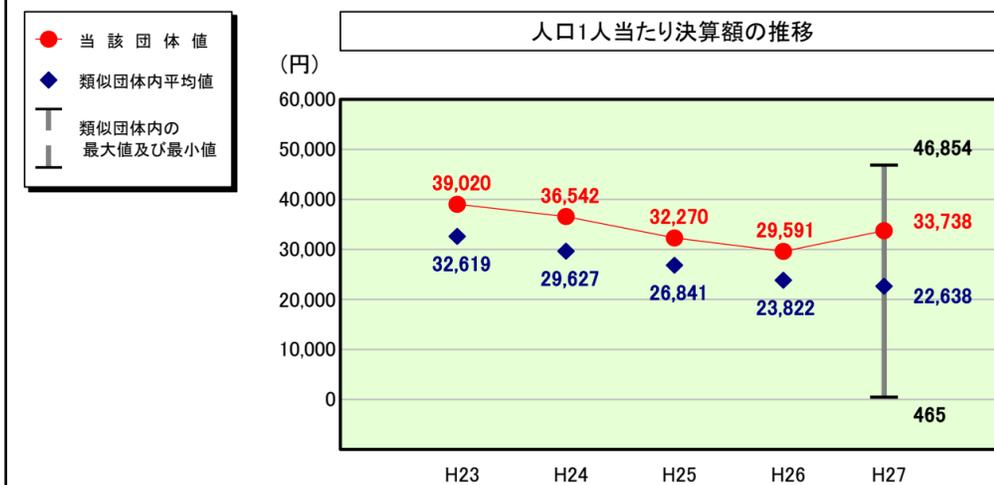
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,402,819	71,973	71,916	0.1
賃金(物件費)	124,099	3,717	7,911	▲ 53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	294,355	8,817	7,787	13.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,785	53	906	▲ 94.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,095	2,489	3,077	▲ 19.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,428	1,600	1,653	▲ 3.2
▲退職金	▲ 272,240	▲ 8,155	▲ 7,483	9.0
合計	2,687,341	80,495	85,779	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.31	8.21	▲ 0.90
ラスパイレス指数	97.9	97.0	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

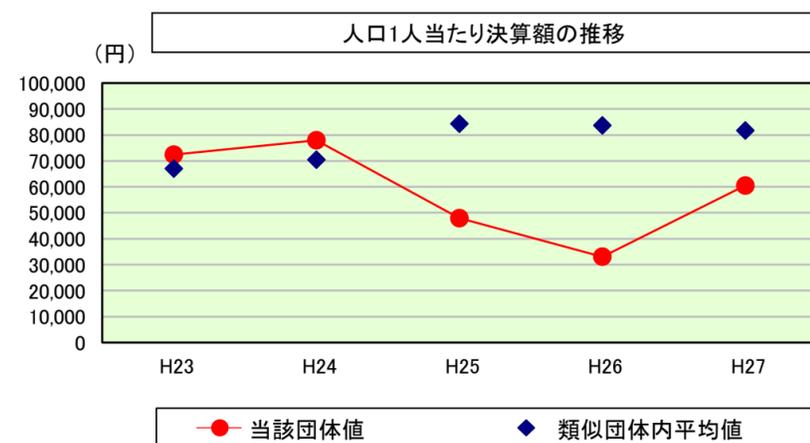


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,002,447	59,980	51,963	15.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	71	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	712,445	21,340	20,847	2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	325,182	9,740	3,529	176.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	44,791	1,342	828	62.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	82	2	6	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 158,386	▲ 4,744	▲ 4,386	8.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,800,204	▲ 53,923	▲ 50,220	7.4
合計	1,126,357	33,738	22,638	49.0

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,427,375	72,375	1.9	67,088	▲ 22.3	24.2
うち単独分	644,152	19,206	▲ 35.9	37,146	▲ 9.9	▲ 26.0
H24	2,639,069	77,934	7.7	70,489	5.1	2.6
うち単独分	698,163	20,617	7.3	37,817	1.8	5.5
H25	1,613,971	47,952	▲ 38.5	84,389	19.7	▲ 58.2
うち単独分	678,290	20,152	▲ 2.3	44,339	17.2	▲ 19.5
H26	1,108,624	33,041	▲ 31.1	83,623	▲ 0.9	▲ 30.2
うち単独分	436,901	13,021	▲ 35.4	48,787	10.0	▲ 45.4
H27	2,020,525	60,522	83.2	81,768	▲ 2.2	85.4
うち単独分	498,101	14,920	14.6	37,917	▲ 22.3	36.9
過去5年間平均	1,961,913	58,365	4.6	77,471	▲ 0.1	4.7
うち単独分	591,121	17,583	▲ 10.3	41,201	▲ 0.6	▲ 9.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

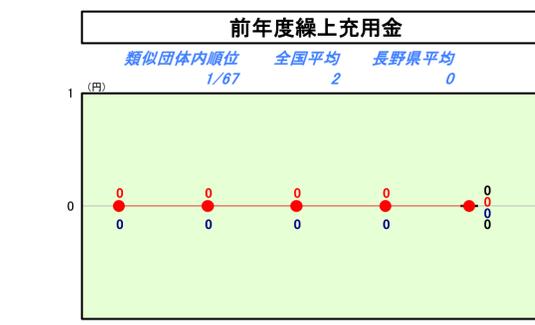
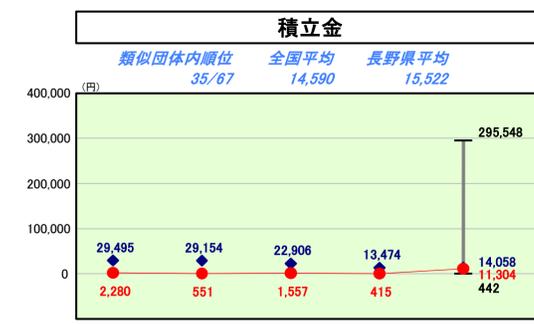
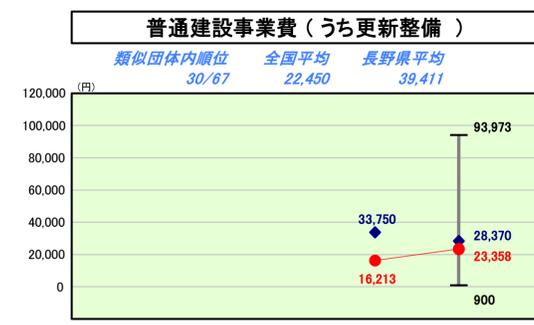
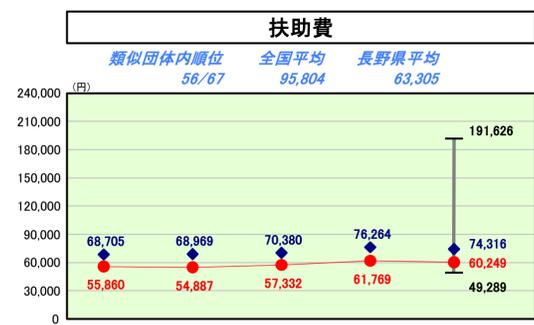
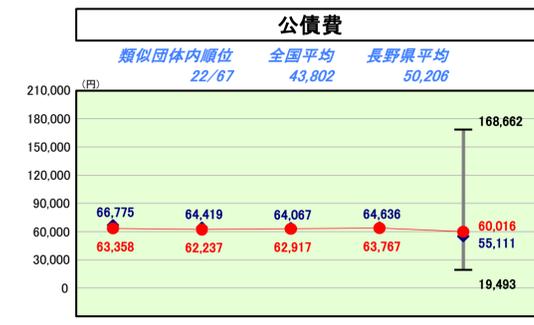
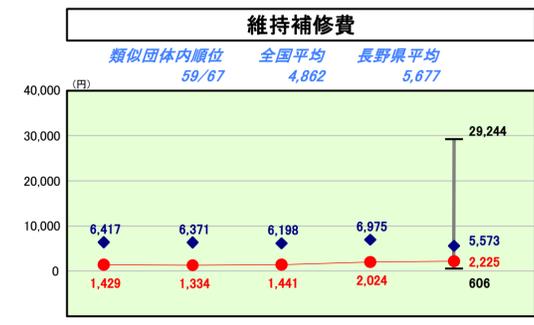
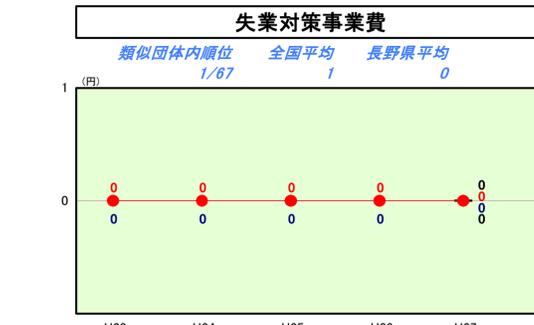
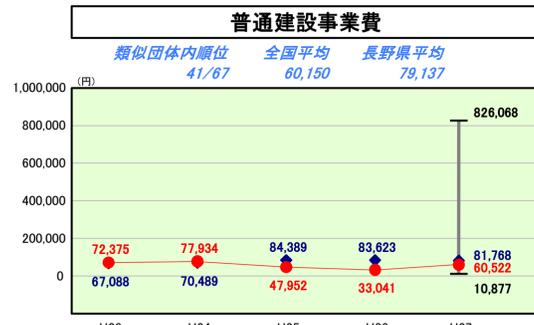
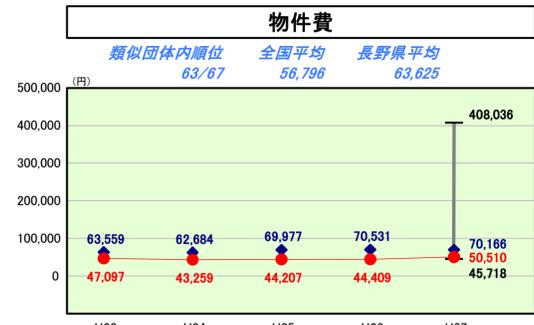
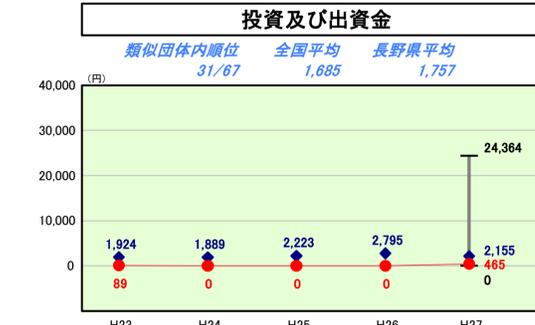
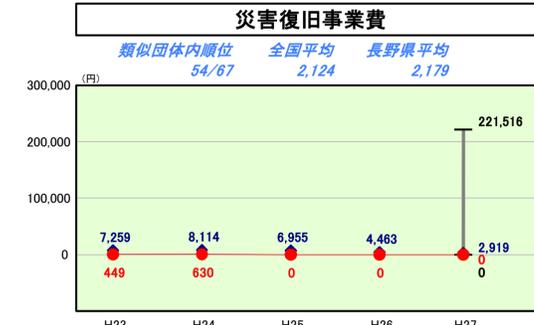
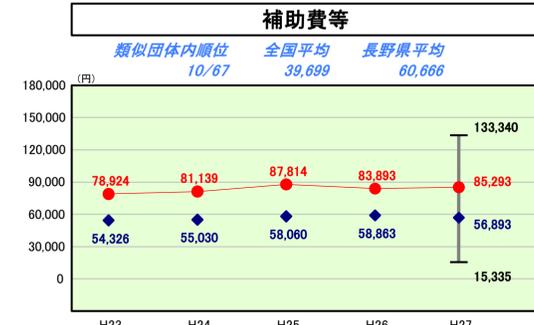
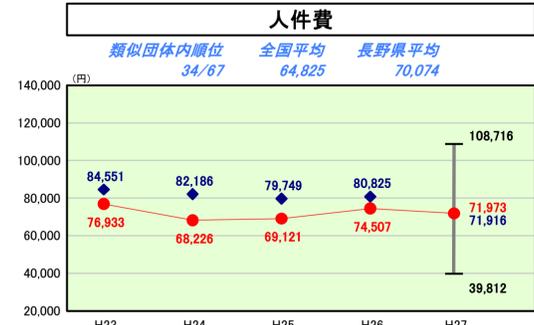
平成27年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,385人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,854人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	14.6 %
歳入総額	16,012,932千円	将来負担比率	168.7 %
歳出総額	15,702,745千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	287,806千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2
標準財政規模	9,133,111千円		
地方債現在高	18,633,486千円		

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の
 上 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

基幹業務のうち消防事務、病院事務、ごみ処理事務、行政情報処理事務などを広域行政で執行しているため、類似団体と比較して、人件費・物件費等は低く、補助費等(広域行政負担金)は高くなる傾向がある。

人件費は、平成15年度からの集中改革プランによる取り組みにより職員数は計画的に削減してきたが、多様化する住民サービスに応えるためには、これ以上の職員数の削減は困難な状況にある。今後は各種業務の民間委託を進める中で、人件費と物件費の両者を総合的に勘案した経費削減となるよう努める。

積立金は類似団体との比較では低く推移してきたが、行財政改革プラン2016に掲げた財政調整基金残高の増額目標(毎年度平均1億円以上の増額)への取り組みにより、増額に向けて取り組んでいる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

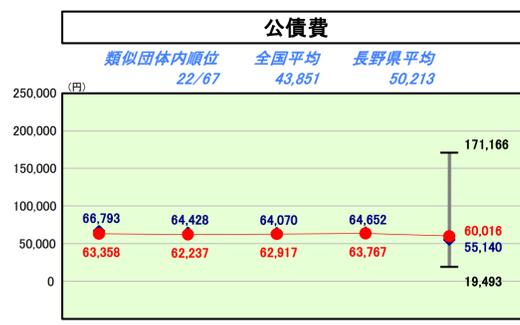
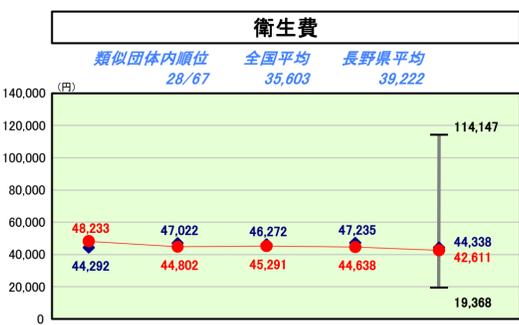
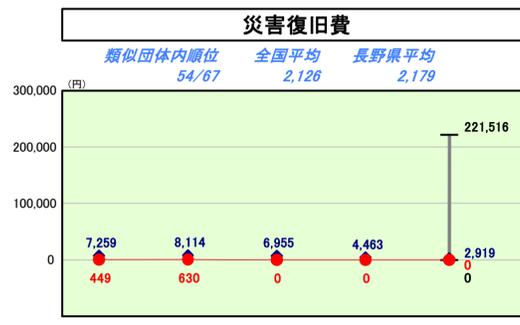
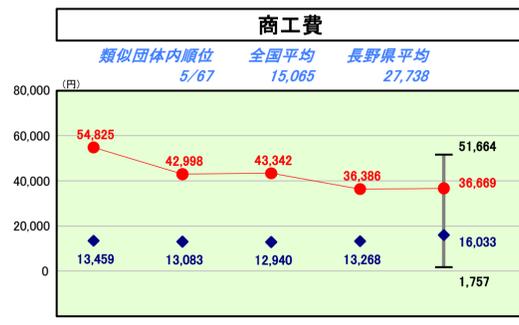
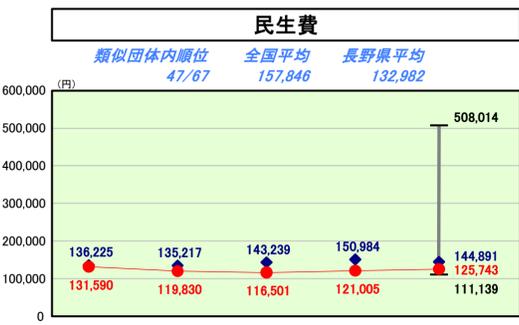
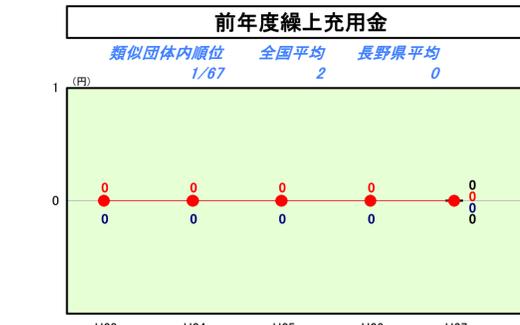
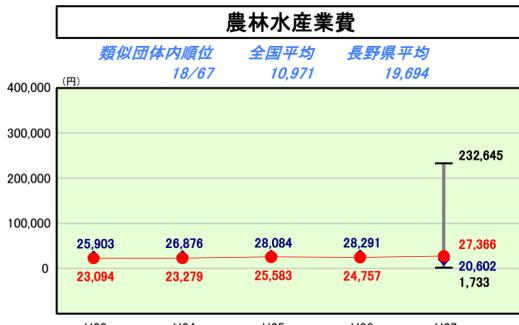
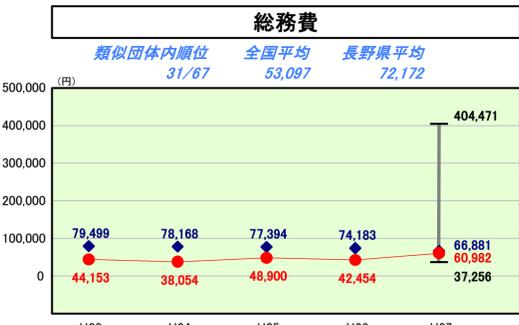
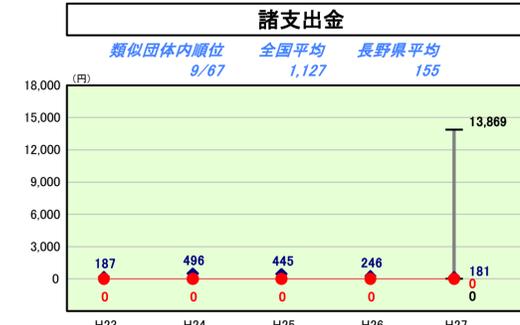
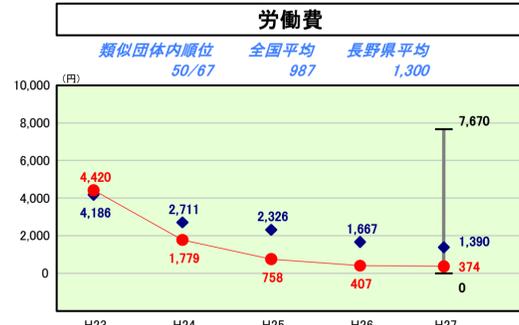
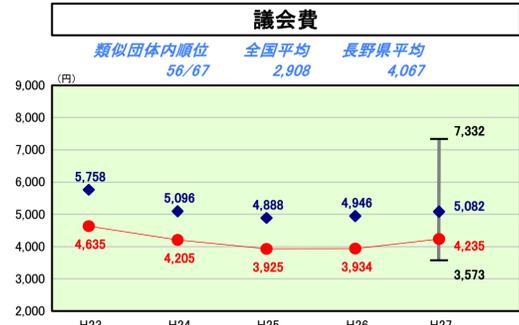
平成27年度

長野県駒ヶ根市

人口	33,385人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,854人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	165.86 km ²	実質公債費比率	14.6 %
歳入総額	16,012,932千円	将来負担比率	168.7 %
歳出総額	15,702,745千円	市町村類型	H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	287,806千円	(年度毎)	H26 I-O H27 I-2
標準財政規模	9,133,111千円		
地方債現在高	18,633,486千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



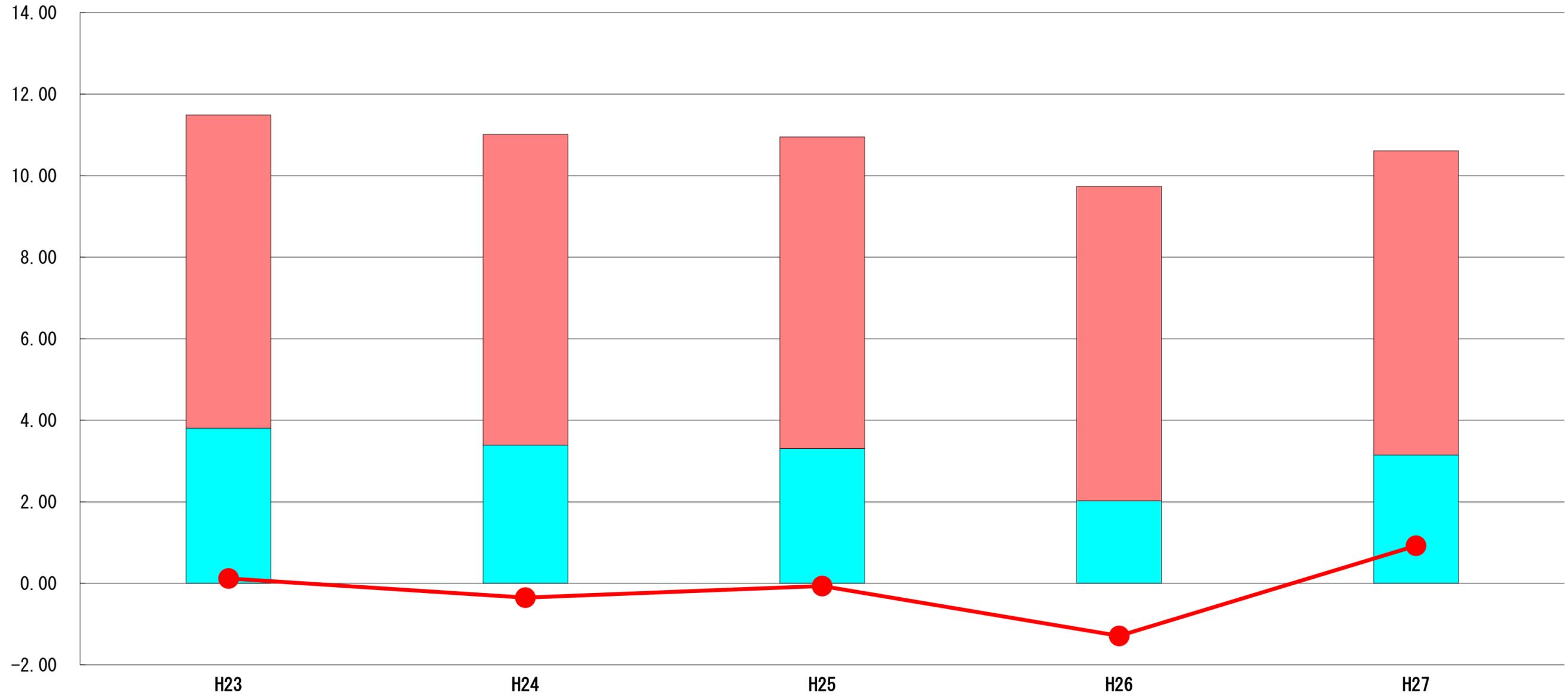
目的別歳出の分析欄
 全般的に住民一人当たりのコストは類似団体と同程度あるいは低コストとなっている。その中で、商工費のコストが高くなっている要因は、製造業の多い地域において、中小企業振興資金預託金・企業立地制度預託などの制度融資の比率が高いことによる。現在は市場金利が低いこともあり制度融資の利用が減少傾向にあるため、商工費の住民一人当たりのコストも減少していく見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.69	7.62	7.65	7.72	7.46
 実質収支額		3.80	3.39	3.30	2.02	3.15
 実質単年度収支		0.12	▲ 0.35	▲ 0.07	▲ 1.29	0.92

分析欄

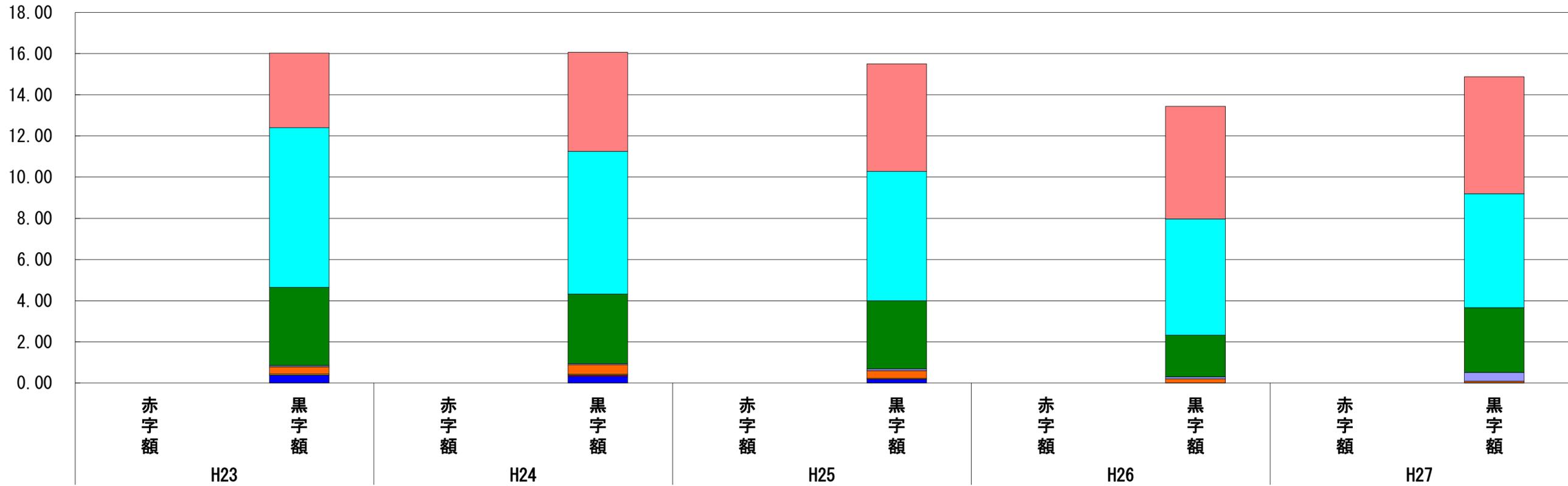
実質単年度収支は、税交付金等が前年比増収となったことなどから4年ぶりにプラスとなった。
 財政調整基金残高は、県内19市と比較では標準財政規模に対する割合が低いですが、行財政改革プラン2016において毎年度平均1億円以上の増額を目標として取り組んでおり、今後は増額する見込みである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長野県駒ヶ根市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		3.63	4.80	5.23	5.47	5.69
公共下水道事業会計		7.76	6.94	6.29	5.65	5.53
一般会計		3.79	3.38	3.30	2.02	3.15
介護保険特別会計		0.07	0.05	0.09	0.10	0.42
国民健康保険特別会計		0.34	0.47	0.38	0.20	0.08
駒ヶ根高原別荘地特別会計		0.06	0.04	0.03	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.07	0.00	0.00	0.00
用地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.38	0.31	0.19	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字は生じていない。
 連結実質黒字額の構成は、法適用公営企業会計（2会計）で全体の4分の3を、一般会計が2割程度を占めている。一般会計や介護保険特別会計の実質収支額及び水道事業会計の実質黒字額が増加したため連結黒字額は3年ぶりに増加した。
 一般会計の収支改善及び公営企業の経営安定化を図り、一定の連結黒字額の確保・維持に努める。

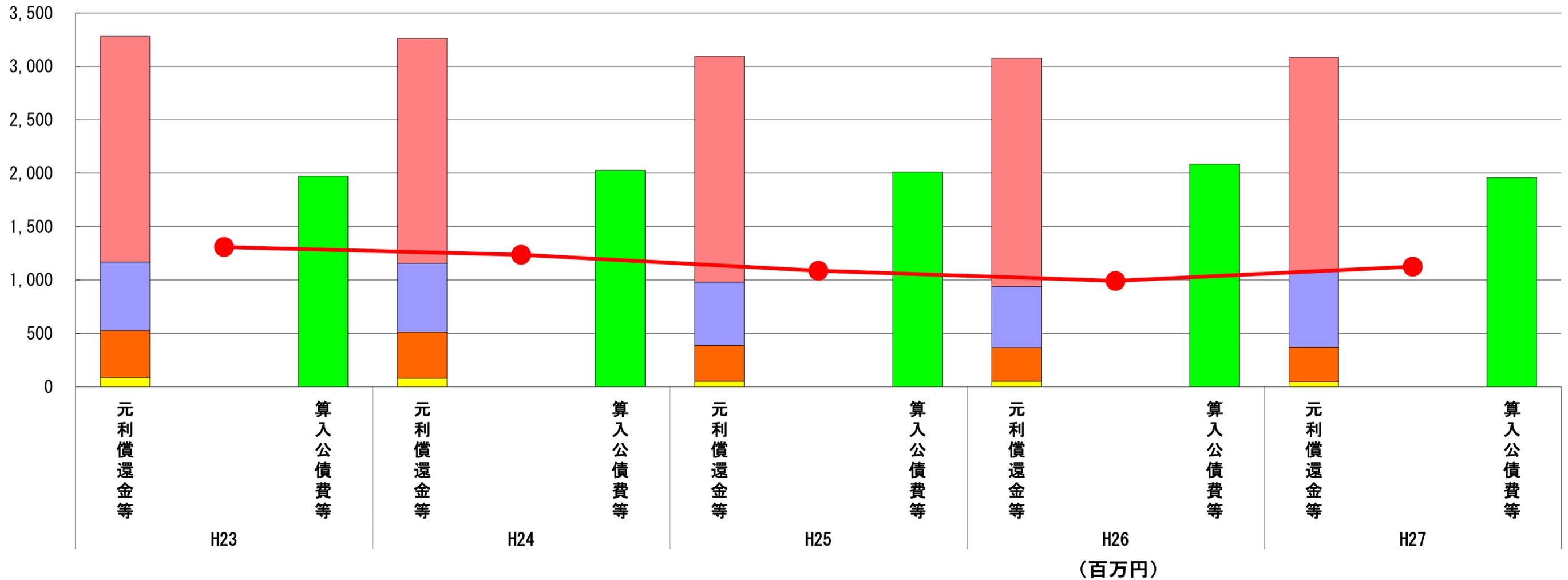
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,111	2,105	2,116	2,138	2,002
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		640	645	592	571	712
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		443	432	335	316	325
	債務負担行為に基づく支出額		86	80	52	52	45
	一時借入金の利子		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,972	2,025	2,009	2,085	1,958
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,308	1,237	1,086	992	1,126

分析欄

一般会計の元利償還金はピークとなった平成26年度以降、当面は減少していく見通しである。その一方で、公営企業及び組合等に対する償還負担が増加した影響で元利償還金等の総額が増加し、実質公債費比率の分子は増加した。

公営企業を含む地方債の発行抑制により実質的な公債費負担の減少を図り、さらなる財政健全化に努める。

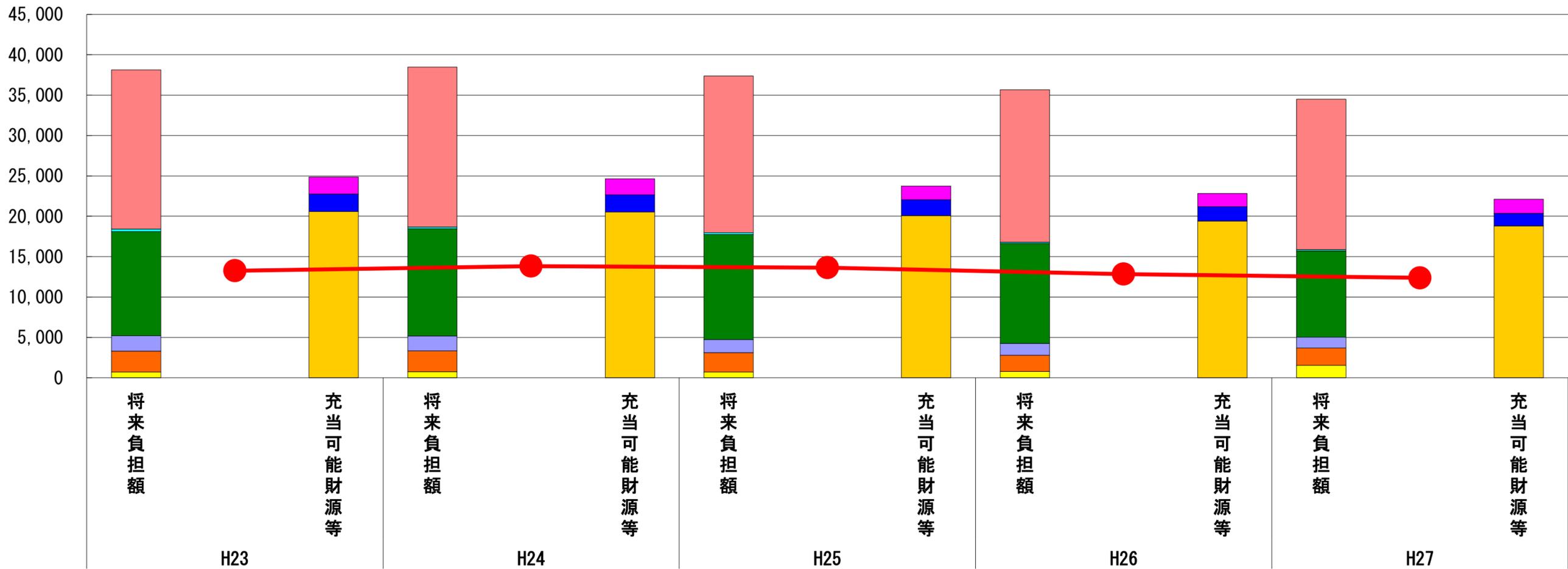
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県駒ヶ根市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,713	19,799	19,398	18,872	18,633
	債務負担行為に基づく支出予定額		301	221	220	169	153
	公営企業債等繰入見込額		12,882	13,266	13,013	12,370	10,686
	組合等負担等見込額		1,941	1,855	1,625	1,478	1,343
	退職手当負担見込額		2,556	2,569	2,388	2,006	2,122
	設立法人等の負債額等負担見込額		725	753	716	770	1,554
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,111	1,971	1,682	1,642	1,741
	充当可能特定歳入		2,153	2,142	1,981	1,770	1,582
	基準財政需要額算入見込額		20,597	20,529	20,065	19,417	18,791
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,257	13,820	13,634	12,837	12,378

分析欄

将来負担額の総額は平成25年度から3年連続して減少しているが、充当可能財源の総額もこの5年間は減少が続いているため、将来負担比率の分子は緩やかな減少幅にとどまっている。

なお、平成28年度事業での第三セクター等改革推進債の活用により、平成28年度決算では将来負担額が増加するが、その後の地方債残高は減少する見込みである。

引き続き公営企業を含む市債残高の削減に努めると同時に、基金残高の拡充による将来財源の確保を一体的に進め、将来負担比率の分子構造の改善と財政健全化を推進する。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。